

市議会だより

「議会報告会」に183人 2

平成23年度 決算 総額721億円を認定 4

再生可能エネルギーなど 先進地を調査 10

一般質問

教育問題などに16人登壇 14

「私もひとこと」

おの でら かつ ゆき 小野寺勝行さん(志波姫)・えん どう 遠藤 昭子さん(花山) 20



孫もいっしょに「たばご」

「議会報告会」に183人

開かれた議会に大きく前進

市民の間から「議会が遠くなった」あるいは「議会の活動が見えにくい」などの声が聞かれます。

議会は議会基本条例に基づき市民から信頼され、開かれた議会を目的として旧町村ごとの市内10地区で、初めて「議会報告会」を実施しました。

議会報告会には、183人（表参照）の市民の参加があり、次の開催を望む声も寄せられました。

皆さんから議会に寄せられた意見や要望は、各常任委員会などで調査します。また、市政に関しては市長に文書で伝えることにしました。

（3ページの中間報告を参照）

議会報告会に参加した人数

地区	会場	人数
築館	市民活動支援センター	17人
若柳	若柳多目的研修センター	12人
栗駒	栗駒総合支所	25人
高清水	高清水コミュニティセンター	9人
一迫	一迫ふれあいホール	31人
瀬峰	瀬峰公民館	19人
鶯沢	鶯沢振興センター	22人
金成	金成生涯学習センター	14人
志波姫	この花さくや姫プラザ	18人
花山	花山石楠花センター	16人
合計		183人

関心が高い議会改革

7月24日、25日、27日の3日間の日程で議員27人が4班に分かれ、旧町村ごとに市内10カ所の会場で「議会報告会」（以下、報告会）を実施しました。

今回の報告会は初めての取り組みであり、議員8人で構成する「議会報告会運

営調査特別委員会」を設置し、報告会の実施方法や今後の対応などの協議を行い、実施しました。

報告会では、①議員定数の削減②議員の報酬③政務調査費の可否④費用弁償の廃止⑤議会基本条例の制定など、これまでの「議会改

革」の取り組みを説明しました。

各会場に出席した183人の皆さんからの意見や要望が多く、議会改革や市政に対する関心の高さが示されました。

主な意見や要望などは次のとおりです。

政務調査費とは何

市民 ①政務調査費とは何ですか。②月額2万5000円とした理由はありますか。③いつから支給されますか。

議会 ①市政の課題が多様化、専門化しているため、議員の調査・研究活動や政策提言および政策立案能力を強化するための経費です。市町村の運営を定める地方自治法で交付できると規定しています。②議会改革を調査する特別委員会を調査した結果、登米市を参考としました。③支

給するためには条例の制定が必要で、現在、条件が整わないため改選後に議論することになります。

市民 議員の定数が30人から26人になり、市民の声が届かなくなるのではないかと心配です。

今後は、報告会をきめ細かに実施してほしい。

議会 議会報告会の開催要領で報告会を年1回以上開くことになっています。数多く持つように努めていきます。



政策提言は市民の声から

「市民の声」中間報告

議会報告会運営調査特別委員会

議会報告会の実施に向けて議会議員8人で構成する「議会報告会運営調査特別委員会」は、議会報告会で市民から寄せられた意見や要望を取りまとめ、9月定例議会において、中間報告をしました。

議会活動の基本は市民です。市民に開かれた議会を目指し、市民との活発な意見交換を図る目的は果たすことができました。

政務調査費の支給 十分な議論が必要

「政務調査費」は、栗原市議会では現在、支給されていません。また支給する場合は、条例で使道や範囲を定め、市民の皆さんに

市政への声 市長に提出

市政に対する意見交換では①本庁舎の増改築②放射性物質対策③学校再編④地

域医療などについて意見や要望が寄せられました。市政に関する意見や要望は、執行者である市長に取りまとめを送付するとともに、必要に応じて各常任委員会でも調査を行い、政策提言に努めることとなります。なお、市民から寄せられた市政に関する意見や要望は、10月15日に議長から市長に提出しました。

市民 議員定数を4人削減し、26人とした理由は何か。

議会 議会改革を調査する特別委員会では、平成17年の合併当時の人口と平成25年の改選期における人口を比較しました。また、人口減により議員の数を減らした他市も調査した結果、4人減としました。

市民 議員の報酬額は、栗原市内で何番目ですか。

議会 議員の報酬は、期末手当を含めると年額600万円ほどであり、県内の13市中5番目となつ

ています。

市民 議会の中継を視聴しています。常任委員会も中継してほしい。また、若い人も傍聴できるように土、日、夜間も議会を開催できませんか。

議会 現在のインターネット中継システムは1台のため、4常任委員会すべての中継は困難です。また、議会中継は生中継のほか録画中継もされていますので、そちらをご覧ください。

市民 目の不自由な人に見聞かせのボランティアを

「議会だより」の読み聞かせのボランティアを

していますが、もっと分かりやすく編集してほしい。

議会 「議会だより」は議案審査の過程や議会活動を知らせる大切な広報です。

どう考える 学校の跡地利用

市民 本庁舎はなぜ増築するのですか。

議会 本庁舎には会議室が少ないことや事務の効率改善のため増改築が必要とのことです。

市民 栗原市の高齢化率は32%であり、少子

高齢化に歯止めがかかりません。これからますます人口は減少しますが、対策をどう考えていますか。

議会 栗原市の総合計画を策定した時の平成28年度の計画人口を7万3000人と設定しましたが、

7万人に変更となりました。住宅問題や結婚問題など若者の定住政策が必要と考えます。

市民 放射性物質で汚染された牧草問題や稲

わら問題について、議会の皆さんはもっと積極的に動いてほしい。

議会 放射線物質の汚染問題は議会の特別委員会でも調査してまいります。

市民 学校の再編が進んでいますが、議会は学校の利活用をどのように考えていますか。

議会 放射線物質の汚染問題は議会の特別委員会でも調査してまいります。

しながら学校再編を進めるべきと提言している議員もいます。跡地の利用問題は、議会としても積極的に要請してまいります。

市民 栗原中央病院に人工透析器が10台ありますが、使われていないようです。議会はどうか考えていますか。

議会 人工透析の医療費は人工透析器が10台ありますが、使われていないようです。議会はどうか考えていますか。

人工透析の医療費は人工透析器が10台ありますが、使われていないようです。議会はどうか考えていますか。

平成23年度 決算

総額 721億 5207万円を



9月定例議会は、9月11日から10月3日までの23日間の会期で開かれました。

平成24年度一般会計補正などの予算議案11件、栗原市立学校設置条例の一部改正条例など予算外議案8件、人権擁護委員候補者の推薦5件については、それぞれ審査の結果、すべて原案のとおり可決しました。

また、平成23年度決算認定11件については、議長を除く議員全員による決算特別委員会（委員長 五十嵐勇議員）で審査のうえ、各会計いずれも原案のとおり認定しました。



災害に備えた市の燃料備蓄タンク



高松川河川愛護会（栗駒地区）の作業風景



栗原市最終処分場（金成畑地区）

各種会計の決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差し引き額
一般会計	521億4,423万円	493億6,338万円	27億8,085万円
特別会計	234億8,403万円	227億8,867万円	6億9,536万円
国民健康保険特別会計	96億2,656万円	92億4,132万円	3億8,524万円
介護保険特別会計	76億7,137万円	75億7,674万円	9,463万円
後期高齢者医療特別会計	7億5,083万円	7億4,549万円	534万円
下水道事業特別会計	31億8,049万円	30億5,084万円	1億2,965万円
農業集落排水事業特別会計	3億1,561万円	2億9,315万円	2,246万円
合併処理浄化槽事業特別会計	2億9,401万円	2億8,889万円	512万円
簡易水道事業特別会計	12億1,349万円	11億8,242万円	3,107万円
診療所特別会計	4億3,167万円	4億 982万円	2,185万円
合計	756億2,826万円	721億5,205万円	34億7,621万円

水道事業会計	
収益的収入	13億5,614万円
収益的支出	15億4,643万円
純利益（損失）	△1億9,029万円
病院事業会計	
収益的収入	69億9,014万円
収益的支出	72億2,529万円
純利益（損失）	△2億3,515万円

※消費税および地方消費税を除く

決算 特別委員会

討論

一般会計歳入歳出決算認定

反対 菅原 勇喜 議員

災害廃棄物処理について国の基準以上に厳しい条件を付したり、これまで無料だった各種公共施設使用料が有料化された。また、保健関係業務が保健推進室に集約されたほか、教育センターが半分に減らされ、給食センターの調理業務も民間委託されたなど、市民サービスについては一層の切り捨てが行われたが、財政調整基金残高は59億円もあり、この財源を充てるなら十分対応できたはずである。

賛成 佐藤 優 議員

二度にわたる大地震で甚大な被害を受け、生活の再建・施設の復旧・産業の再編に向け、一丸となり復旧・復興に当たってきた。また、福島第一原子力発電所事故により市民の安全・安心が脅かされ、放射能検査や汚染状況調査など対策が講じられ、不安解消や風評被害払拭のため対策が進められている。財政調整基金や各種基金も計画的に積み立てされており、着実に市民が創るくらしたい栗原に向け歩んでおり、賛成する。

国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算認定

反対 鈴木 道夫 議員

前年に続いて増税されたが、結果として、基金残高が当初見込みの1億9500万円を大幅に上回り、6億5000万円となった。残高見込みを過少に見せ、増税やむなしを意図したものである。

国保加入者は、低所得者や高齢者が多く、構造的な財政欠陥を持っており、制度的な問題がある。広く国民相互の助け合いイコール社会保障の理念に立つべきだが、市は、あくまで加入者の相互扶助という狭い考え方だ。

賛成 高橋 勝男 議員

高齢化による医療費の増加に対し、10.85%の税率改正を行ったが、保険料率の改正だけでは市民の負担が大きいということから、国で定める5億5700万円以外に栗原市が独自に2億円を繰入れしている。この金額は、県内市町村では3番目に多い金額である。

一方、健康保持と医療費の縮減に向け各種検診などの推進、国には国保制度の健全運営が図られるよう要請行動を行うなど、現状では、最善の努力をしたものと評価する。

Q 燃料備蓄（重油・軽油・灯油）の状況はどうか。
A 重油は栗原中央病院、栗駒病院、軽油は市役所、総合支所、浄水場、消防署

Q 平成23年度における河川愛護団体の数および管理している河川の延長はどうか。
A なっているのか。河川愛護団体の数は平成22年度より1団体減少し、123団体となっている。また、河川の総延長は310キロとなっている。

Q 作業をする方も高齢になってきており、作業に出ない人はお金を出すところもある。何らかの対応が必要ではないか。
A 今後の対応として、作業ができないところについては、県へ説明し、対応できないか要請したい。

Q 河川の管理を地域で頑張ってきたが、やれなくなってきた。県や市の問題として今後どうして行くのか。
A 河川は国の所有で、管

Q 平成23年度の雇用拡大奨励金支給事業で87人が対象になっているが、企業に定着しているのか。
A 87人中83人が平成24年8月末現在で継続雇用されている。4人は自己都合で退職している。

Q ふるさと雇用再生事業で雇用された32人の雇用状況はどうなっているのか。
A 平成21年度から平成23

Q 具体的な保管方法はどうなっているのか。
A 市内業者のタンクに保管しており、市が購入した分は必要な場所に配送してもらう仕組みになっている。

Q 緊急雇用対策の実績は
A 平成23年度の雇用拡大奨励金支給事業で87人が対象になっているが、企業に定着しているのか。

Q 緊急雇用対策は一時的な対応であって、雇用が終了した後の市の対応はどうなっているのか。
A ハローワークと連携しながら取り組んでいく。

Q 栗原市最終処分場の現状は
A 平成23年度に最終処分

Q 緊急雇用事業のうち、市が直接雇用した方の就職状況はどうなっているのか。
A 直接雇用者158人のうち38人が新たな職に就き、35人が市の臨時職員として引き続き雇用され、85人が未定である。

Q 東日本大震災によるがれきの処理について、県からの要請はどうなっているのか。
A 平成24年9月27日付けの県知事から市長に対する公文書で、平成21年度の栗原市の埋立量（24458立方メートル）相当の受け入れ要請があった。気仙沼市と南三陸町に設置される仮設焼却炉から排出される焼却灰の埋め立てである。

Q 平成24年度頃までは埋め立て可能と考えている。
Q あと何年くらい埋め立てが可能と考えているのか。
A 平成40年度頃までは埋め立て可能と考えている。

Q 3554トで2846立方メートルである。
Q あと何年くらい埋め立てが可能と考えているのか。
A 平成40年度頃までは埋め立て可能と考えている。

Q 平成24年度頃までは埋め立て可能と考えている。
Q あと何年くらい埋め立てが可能と考えているのか。
A 平成40年度頃までは埋め立て可能と考えている。

Q 平成24年度頃までは埋め立て可能と考えている。
Q あと何年くらい埋め立てが可能と考えているのか。
A 平成40年度頃までは埋め立て可能と考えている。

Q 平成24年度頃までは埋め立て可能と考えている。
Q あと何年くらい埋め立てが可能と考えているのか。
A 平成40年度頃までは埋め立て可能と考えている。

Q 平成24年度頃までは埋め立て可能と考えている。
Q あと何年くらい埋め立てが可能と考えているのか。
A 平成40年度頃までは埋め立て可能と考えている。

Q 平成24年度頃までは埋め立て可能と考えている。
Q あと何年くらい埋め立てが可能と考えているのか。
A 平成40年度頃までは埋め立て可能と考えている。

Q 平成24年度頃までは埋め立て可能と考えている。
Q あと何年くらい埋め立てが可能と考えているのか。
A 平成40年度頃までは埋め立て可能と考えている。

Q 平成24年度頃までは埋め立て可能と考えている。
Q あと何年くらい埋め立てが可能と考えているのか。
A 平成40年度頃までは埋め立て可能と考えている。

Q 平成24年度頃までは埋め立て可能と考えている。
Q あと何年くらい埋め立てが可能と考えているのか。
A 平成40年度頃までは埋め立て可能と考えている。